

ニッセイ投資適格社債ファンド2026-09(為替ヘッジあり・4年投資型)
愛称: **フォーユー・インカム3**

設定後のポートフォリオ構築状況について

当ファンドは2026年9月25日に設定・運用を開始いたしました。当初申込期間中にお申込みいただいた金額相当分についての債券購入が概ね完了しておりますので、ポートフォリオ構築状況についてご報告いたします。

当ファンドの3つのポイント

- ①世界の**投資適格社債**に投資、**劣後債は組み入れない** ⇒ 信用リスクを抑制
- ②**4年**の信託期間内に償還する社債を**持ち切り** ⇒ 信託期間終了時の基準価額下振れを抑制
- ③**長期間の為替ヘッジ** ⇒ 為替変動リスクを低減 + 為替ヘッジコストの変動を抑制

基準価額・純資産総額・ポートフォリオ情報 (2026年9月28日時点)

基準価額	9,973円	純資産総額	34億円
------	--------	-------	------

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

■ポートフォリオ情報

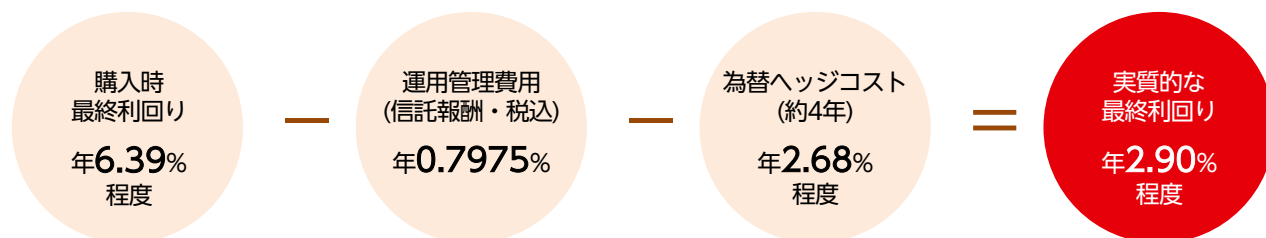
平均格付※1	BBB
平均残存年数	3.4年
購入時最終利回り※2	6.39%
為替ヘッジコスト	2.68%
銘柄数	20

※1 格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、ポートフォリオに組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。組入銘柄の購入時における最終利回りを加重平均しています。

左記は、速報ベースの約定データを集計したものです。以下同じです。

<ご参考> 運用管理費用、為替ヘッジコスト控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記の実質的な最終利回りは、組入銘柄の購入時最終利回りを組入比率で加重平均した値から運用管理費用と為替ヘッジコストを控除したものであり、当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。また、実質的な最終利回りは購入手数料およびその他の費用等を考慮していません。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。四捨五入の関係で合計の数値が一致しないことがあります。

ポートフォリオの状況 (2026年9月28日時点)

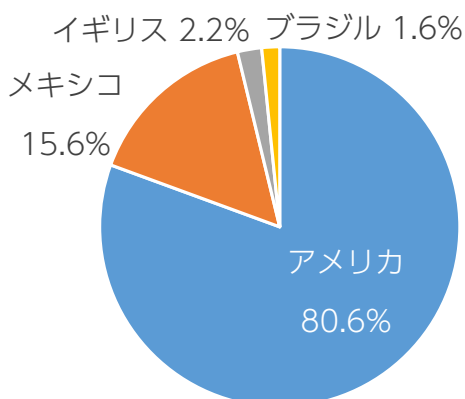
■ ポートフォリオの構築について

2026年9月25日の設定・運用開始以降、当初申込期間(7月27日～9月24日)にお申込みいただいた金額の9割超の債券をすみやかに購入いたしました。運用管理費用と為替ヘッジコストを控除した実質的な最終利回りについては、**ファンドの設定前に想定していた水準を上回る魅力的な利回り水準のポートフォリオ**を構築できたと考えています。なお、継続申込期間(9月25日～10月23日)に購入のお申込みをいただいた相当分については、適宜追加購入を行ってまいります。

当ファンドの債券運用では、日本生命グループのグローバルなネットワークを活用し、徹底した調査・分析に基づいて、**信用力対比で利回りが魅力的な銘柄**を選定します。ボトムアップの銘柄選択の結果、足元のポートフォリオは、国・地域別では米国が約80%、業種別では金融会社が約26%と、それぞれ最大の構成比を占めています。また、金融会社に分類される銘柄では、BDC(中堅・中小企業向けに投融資を行う会社形態の投資ファンド)が発行する債券も保有しております。BDCについては、株式を上場しているBDCが発行する債券のみを保有しており、**非上場BDCが発行する債券は保有しておりません**。

【ご参考】近年、非上場BDCについて、株式の解約請求の増加や解約制限の実施が報道等に取り上げられることがあります。これは、資産の急な売却や急激な資金流出を抑制し、流動性を管理するための措置です。こうした解約制限はBDCの株式に関するものであり、当ファンドが保有するBDC発行の債券には適用されません。

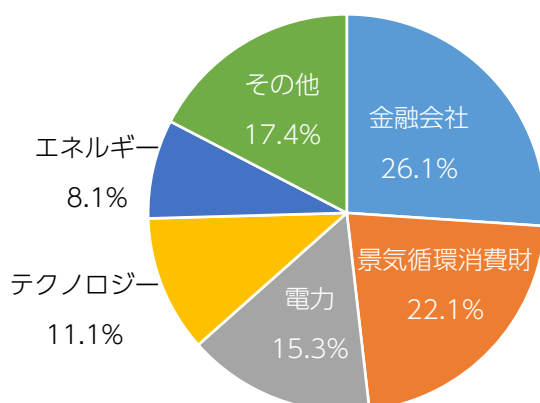
■ 国・地域別構成比率



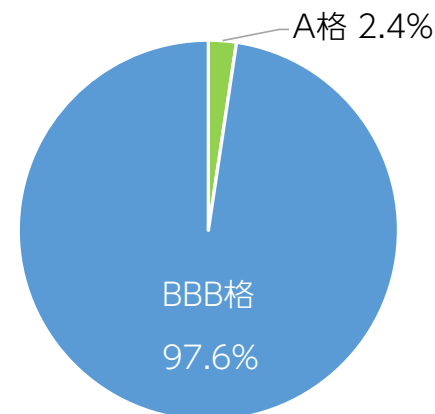
■ 通貨別構成比率



■ 業種別構成比率



■ 格付別構成比率



比率は対組入債券評価額比。国・地域、業種はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

組入上位10銘柄 (2026年9月28日時点)

	銘柄	償還日 (年/月/日)	クーポン	国・地域	業種	格付	比率	購入時 最終 利回り
		銘柄の概要						
1	ステランティス・ファイナンスUS	2030/3/18	5.75%	アメリカ	景気循環消費財	BBB-	8.1%	6.97%
		ジープ、クライスラー、フィアットなどのブランドを展開する自動車メーカー「ステランティス」が100%出資する金融子会社。自動車関連ローンやリースなどの金融サービスを提供している。						
2	メキシコ石油公社 (ペメックス)	2030/1/23	6.84%	メキシコ	エネルギー	BBB	8.1%	6.45%
		メキシコ政府が100%出資する国営企業。メキシコの石油・ガス産業において、探査、生産、精製、流通、販売までを一貫して手掛ける巨大企業であり、同国の経済において極めて重要な役割を担っている。						
3	ブルー・アウル・テクノロジー・ファイナンス	2029/10/15	6.50%	アメリカ	金融会社	BBB-	8.0%	7.22%
		米国の中堅テクノロジー企業等に投融資を行う会社形態の投資ファンド(BDC)。ポートフォリオは収益の安定性と成長性を両立したテクノロジー企業を中心に運営されており、これらの企業への投融資を通じて安定した収益を獲得している。						
4	エジソン・インターナショナル	2030/3/15	6.25%	アメリカ	電力	BBB	7.7%	6.26%
		米国最大級の電力事業持株会社。傘下の企業を通じて住宅・商業・工業用に発電・配電を手がけるほか、企業向けに再生可能エネルギーや持続可能性に関するエネルギーコンサルティングサービスを提供している。						
5	メキシコ電力公社	2030/1/24	5.70%	メキシコ	電力	BBB	7.6%	6.07%
		メキシコ政府が100%出資する国営企業。発電から送配電、販売までを一貫して手掛けメキシコ全土に電力を供給する。特に送配電網はメキシコにおいて当社のみが独占的に運営しており、国民生活と産業活動に不可欠な電力インフラを支えている。						
6	ブルー・アウル・キャピタル・コーポレーション	2030/7/15	6.20%	アメリカ	金融会社	BBB	7.5%	6.82%
		米国の中堅中小企業等に投融資を行う会社形態の投資ファンド(BDC)。投資ポートフォリオは、サービス、ヘルスケア、製造業など、幅広い産業に分散されており、これらの企業への投融資を通じて安定した収益を獲得している。						
7	アレス・キャピタル	2030/1/15	5.55%	アメリカ	金融会社	BBB	7.4%	6.38%
		米国の中堅企業等に投融資を行う会社形態の投資ファンド(BDC)。安定したキャッシュフロー、差別化されたビジネスモデル、経験豊富な経営陣を備えた、質の高い市場をリードする企業への投融資の発掘に注力している。						
8	フォード・モーター・クレジット	2030/6/10	7.20%	アメリカ	景気循環消費財	BBB-	7.2%	6.28%
		米国自動車業界の「ビッグスリー」の一角を占める大手メーカー、フォード・モーターの子会社。自動車関連ローン、リース、保険など幅広い分野のサービスを提供している。						
9	キルロイ・リアルティ	2030/2/15	3.05%	アメリカ	REIT	BBB-	7.0%	6.18%
		米国においてオフィス、ライフサイエンス施設、複合用途の不動産等を開発、保有する不動産投資信託(REIT)。環境配慮型建築のパイオニアであり、サステナビリティへの取り組みが世界で評価されている。						
10	カーニバル	2030/3/15	5.75%	アメリカ	景気循環消費財	BBB-	6.8%	6.15%
		カリブ海、欧州、オーストラリア等で就航する世界最大規模のクルーズ会社。「カーニバルクルーズライン」「プリンセスクルーズ」など多彩なブランドを展開し、カジュアルからラグジュアリーまで幅広い層へ高品質な洋上体験を提供している。						

比率は対組入債券評価額比。国・地域、業種はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の企業が発行する社債に投資します。原則として、取得時において投資適格格付(BBB格相当以上)を得ている債券を投資対象とします。
- ② ファンドの信託期間は約4年です。原則として信託期間内に償還日を迎える社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。
 - ・購入の申込みは、2026年10月23日までの間に限定して受付けます。
- ③ 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.7975%(税抜0.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、原則としてファンドの信託期間(約4年)に応じた長期間の為替ヘッジ(対円)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざします。ただし、当該為替ヘッジにより、前記のリスク等を完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。
- ファンドは、社債の利金、ファンドの信託期間内に償還日(満期償還日または繰上償還日)を迎える社債の償還金、および運用者の判断による社債の償還日前の売却による売却代金等について、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。ただし、当該社債は、当初投資した社債に比べ、利回りが低くなる可能性があります。また、資金動向、市場動向によっては社債への再投資ができない可能性があり、その場合には、国債等の社債以外の債券や短期金融資産等に投資します。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
九州F G証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	